

米関税交渉、19%で合意／レウオトビ火山、警戒レベルは最高の4に

インドネシア現地サポートデスク
PT JAC Consulting Indonesia

米関税交渉、19%で合意

7月15日、トランプ大統領はインドネシアへの相互関税の税率を当初予定の32%から19%に引き下げると公表した。

これにより、インドネシアの関税率はベトナムの20%を下回り東南アジア最低となった。現地メディアは、繊維や電子機器などの労働集約型産業の輸出競争力が維持されたと好意的に報じている。また交渉が早期に妥結したことにより、“模様眺め”による機会損失が低減することも予想される。一方、関税率の引下げと引き換えにアメリカ産の航空機やエネルギー、食品の輸入が約束されており、当該産業において国内生産者に対する競争圧力がかかることが危惧されている。

日本企業にとっては、輸出品の生産基地としてインドネシアがその優位性を保つことになる一方、改めて気を付けなければならないのは「原産地規則」である。アメリカは中国など他国で生産された製品が関税率の低いインドネシアを経由してアメリカ市場に流入することを危惧しており、監視の目が強化されると見られる。インドネシア国内で生産をおこなう企業はもちろん、部品・部材をインドネシアへ輸出する企業にとってもサプライチェーンの透明性と適切な文書化が課題となる可能性がある。

レウオトビ火山、警戒レベルは最高の4に

インドネシア東ヌサトゥンガラ州東フローレス県にある活火山レウオトビ・ラキラキ山で大規模な噴火が発生、火山活動が活発化したことにより、インドネシア当局は7月7日に警戒レベルを最高のレベル4に引き上げ、現在もその状態が継続している。

インドネシアの旅行代理店によると、現在も噴煙や風向きによってフローレス島発着の飛行機は頻繁に欠航しているものの、日本とジャカルタやバリ島を結ぶ航路では欠航はなく、今後も影響を受ける可能性は少ない、と見られている。ちなみにフローレス島とバリ島は距離にして約300～400km(およそ大阪―広島間と同じ)、またジャカルタからは約2,000km(およそ大阪―上海間)離れた距離にある。

自然災害やその影響に無頓着であってはならないが、少なくとも首都ジャカルタ周辺における生活やビジネスに対する影響は今のところ皆無で、当社従業員や顧客の中で火山に関する話題が出ることはほとんどなく、今後も冷静に状況を注視していく必要がある。

以上